

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

第四北越証券株式会社

目次

I. 当社の概要及び組織に関する事項

- P1 ◆ 1. 商号
 - ◆ 2. 登録年月日（登録番号）
 - ◆ 3. 沿革及び経営の組織（1）会社の沿革
- P2 ◆ 3. 沿革及び経営の組織（2）経営の組織
- P3 ◆ 4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株主に係る議決権の数の割合
 - ◆ 5. 役員の氏名又は名称
 - ◆ 6. 政令で定める使用人の氏名
- P4 ◆ 7. 業務の種別
- P5 ◆ 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地
 - ◆ 9. 他に行っている事業の種類
 - ◆ 10. 苦情処理及び紛争解決の体制
 - ◆ 11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
 - ◆ 12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
 - ◆ 13. 加入する投資者保護基金の名称

II. 業務の状況に関する事項

- P6 ◆ 1. 当期の業務の概要
- P8 ◆ 2. 業務の状況を示す指標

III. 財産の状況に関する事項

- P11 ◆ 1. 経理の状況
- P23 ◆ 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額
 - ◆ 3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益
 - ◆ 4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益
 - ◆ 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

IV. 管理の状況

- P24 ◆ 1. 内部管理の状況の概要
- P27 ◆ 2. 分別管理等の状況

V. 連結子会社等の状況に関する事項

- P29 ◆ 1. 当社及びその子会社等の集団の構成
 - ◆ 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地
資本金の額、事業の内容等

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 第四北越証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号） 2007年 9月30日（関東財務局長（金商）第128号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1952年 8月	長岡市呉服町に「中証券株式会社」を創立
1961年 10月	直江津支店を新設
1962年 5月	小千谷営業所を新設
1969年 11月	本店新築移転（長岡市城内町 2-7-5）
1972年 3月	糸魚川営業所を新設
1977年 10月	三条営業所を新設
1980年 7月	新潟証券取引所正会員加入、新潟営業所を新設
1984年 11月	本店新築移転（長岡市城内町 3-8-26）
1985年 1月	高田営業所を新設
1986年 10月	長岡駅前営業所を新設
1986年 12月	豊栄営業所を新設
1988年 7月	東京営業所を新設
1988年 9月	本店長岡分室を新設
1988年 10月	資本金6億円となる
1990年 6月	柏崎営業所を新設
1993年 3月	豊栄営業所、長岡駅前営業所、本店長岡分室を廃止
1997年 11月	「新潟証券株式会社」に商号変更
1997年 12月	燕支店、新発田支店、六日町支店、新津支店、村上営業所を新設
1998年 9月	東京営業所を廃止
1998年 12月	証券業の登録 [関東財務局長(証)第 101 号]
2000年 2月	新潟証券取引所会員脱退
2000年 4月	東京証券取引所正会員加入
2002年 11月	加茂営業所を新設
2006年 3月	資本移動により第四銀行グループとなる
2007年 9月	金融商品取引業の登録 [関東財務局長(金商)第 128 号]
2007年 11月	ジャスダック証券取引所参加者資格取得、西新潟支店を新設
2009年 12月	長岡大手支店を新設
2013年 3月	西新潟支店、加茂営業所を廃止、出来島支店を新設
2013年 7月	大阪証券取引所取引参加者資格契約解除
2015年 10月	「第四証券株式会社」に商号変更、第四銀行完全子会社
2018年 10月	第四北越フィナンシャルグループ設立
2019年 10月	第四北越フィナンシャルグループ完全子会社、「第四北越証券株式会社」に商号変更
2020年 10月	新潟営業部 佐渡事務所新設

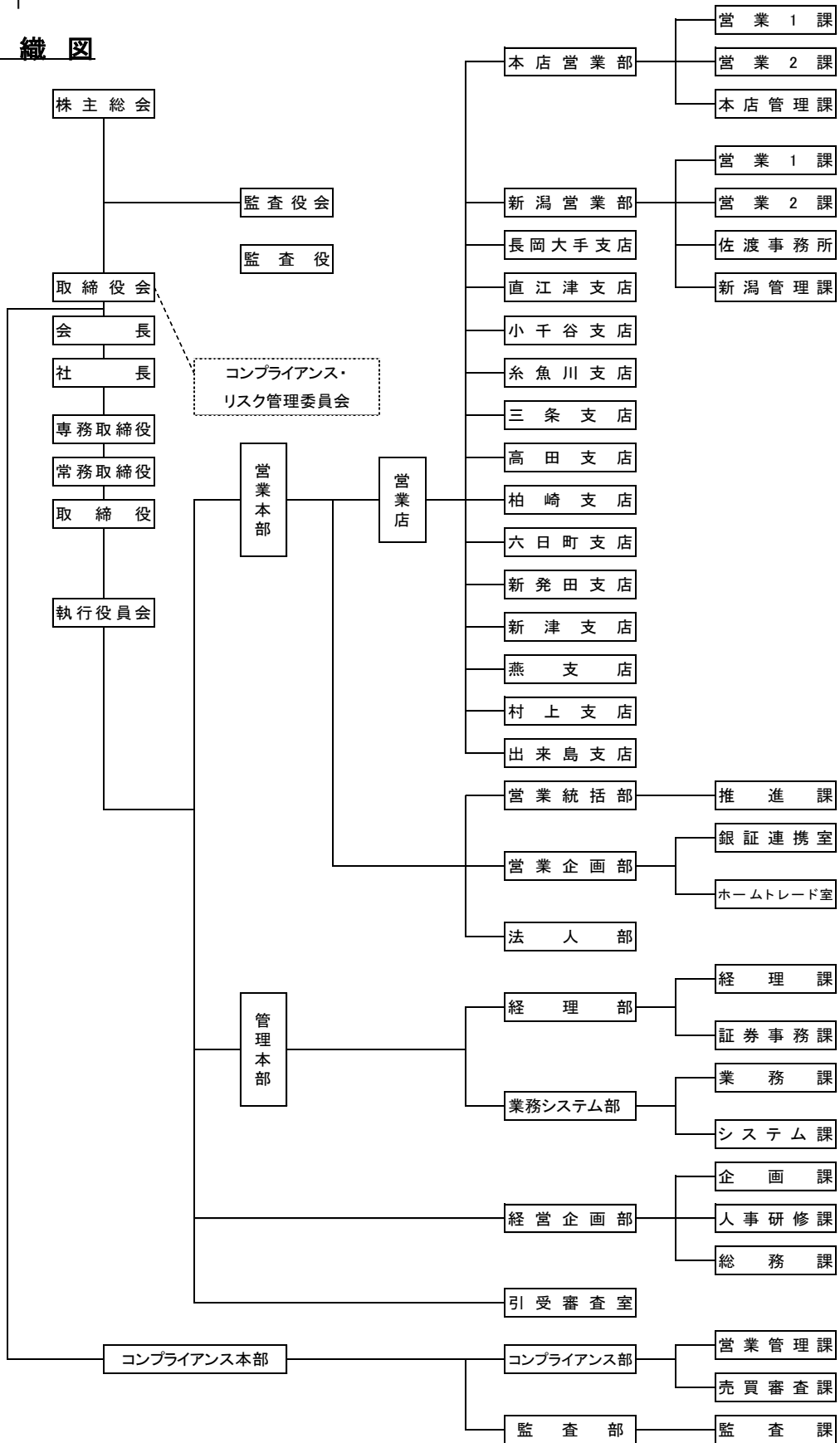
(2) 経営の組織

(組織規程第14条第2項)

2022年3月31日現在

別表 1

組織図



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 株式会社 第四北越フィナンシャルグループ	3,949,000株	100.00%
計 1 名	3,949,000株	100.00%

5. 役員の名又は名称 (2022 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	小原清文	有	常勤
常務取締役	中川厚志	無	常勤
取締役	岡田達雄	無	常勤
取締役	藤澤豊	無	常勤
取締役	住田康彦	無	常勤
常勤監査役	大関卓郎	—	常勤
監査役	木村裕	—	非常勤
監査役	佐野栄日出	—	非常勤
監査役	星浩喜	—	非常勤

監査役 佐野栄日出氏、星 浩喜氏の 2 名は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
住田康彦	取締役 コンプライアンス本部長(内部管理統括責任者)
田所一弥	執行役員 経理部部长 (内部管理統括補助責任者)
青木裕	監査部部长 (内部管理統括補助責任者)

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号口に規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
な し	

7. 業務の種別

金融商品取引業（法第 2 条第 8 項）

1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
2. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
3. 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引ならびに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
4. 有価証券の引受け
5. 有価証券の募集又は私募
6. 有価証券の売出し
7. 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
8. 有価証券取引等又はデリバティブ取引に関して、顧客から金銭又は有価証券の預託を受けること
9. 社債等の振替に関する法律に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと
10. 前各号の業務のほか、金融商品取引法その他の法律により金融商品取引業者が営むことができる業務
11. その他前各号に付随又は関連する一切の業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	長岡市城内町三丁目 8 番地 26
村上支店	村上市田端町 9 番 33 号
新発田支店	新発田市住吉町三丁目 4 番 28 号
新潟営業部	新潟市中央区上大川前通八番町 1300 番地 だいしほくえつ新堀ビル 1 階
新潟営業部 佐渡事務所	佐渡市両津夷 49 番地
出来島支店	新潟市中央区出来島二丁目 1 番 24 号
新津支店	新潟市秋葉区新津本町三丁目 18 番 2 号
燕支店	燕市仲町 3 番 3 号
三条支店	三条市神明町 1 番 1 号
長岡大手支店	長岡市大手通二丁目 8 番地
小千谷支店	小千谷市城内二丁目 1 番 2 号
六日町支店	南魚沼市六日町 103 番地 2
柏崎支店	柏崎市駅前二丁目 3 番 4 号
直江津支店	上越市五智新町 1 番 28 号
高田支店	上越市西城町三丁目 7 番 8 号
糸魚川支店	糸魚川市大町一丁目 5 番 7 号

9. 他に行っている事業の種類

該当ありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

金融商品取引法上の業務に関する苦情等の解決については、社内措置を講ずるほか、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター「FINMAC」との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結したことにより「指定紛争解決機関による苦情及び紛争解決のあっせん」による措置を講じています。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

「日本証券業協会」

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

「株式会社 東京証券取引所」

13. 加入する投資者保護基金の名称

「日本投資者保護基金」

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

①金融情勢

株式相場は、2021年2月に30年ぶりの3万円を回復していた日経平均株価が、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中で緊急事態宣言が発令されたことや内閣支持率の低下などによる国内経済の下振れを意識した展開となり、8月20日に27,013円まで下落しました。その後、米国株の上昇や支持率の低迷していた菅総理が退陣を表明し自民党総裁選に向けた期待が高まったこと等から、9月14日には、2月の年初来高値を更新し1990年8月以来31年ぶりの高値30,670円となりました。しかし、原油などの商品価格高や、岸田内閣発足による金融所得課税の見直し論等が重荷となり10月6日に27,528円まで大きく下落するなど一進一退の推移となりましたが、年末にかけて株価は戻り歩調となり、日経平均株価は年末終値としては3年連続で上昇し32年ぶりの高値28,791円となりました。

新年に入り、FRBの金融引き締めへの積極姿勢や「オミクロン株」の感染急増などの不安要因が続き、さらに2月下旬にはロシアによるウクライナ侵攻により、リスクオフの市場環境が強まり日経平均は一時25,000円を割り込みました。その後株価は回復し、3月末の日経平均終値は27,821円43銭となりました。

為替相場は、日米の金利差拡大を背景に円安ドル高の傾向が鮮明となり、3月には一時125円台の円安水準まで進行し、3月末121円71銭となりました。

②事業の経過および成果

当社は、今年度からスタートした第四北越フィナンシャルグループ「第二次中期経営計画」と合わせた新たな「中期経営計画」に取り組んでおります。

中期経営計画では、5つの基本戦略「基本戦略Ⅰ. 証券業務機能の発揮によるグループシナジーの強化」「基本戦略Ⅱ. 生産性の飛躍的向上」「基本戦略Ⅲ. フィデューシャリー・デューティーの実践」「基本戦略Ⅳ. 人財力の育成・強化」「基本戦略Ⅴ. リスクマネジメントの深化」に取り組み、業績の進展と経営体質の強化を推し進めてまいりました。

銀行連携による金融商品仲介業務の拡大を図りながら、マーケット動向を捉え、お客さまに相応しい証券運用の提案等を継続することにより、お客さまの資産形成への貢献と当社収益体質の強化を図りました。

SDGsの取り組みとしましては、2019年より販売を開始した投資信託「にいがた未来応援日本株ファンド」の残高が100億円を超え、投資信託委託会社と合わせて2021年度は1,416万円を新潟県および新潟県関連の福祉団体に寄付いたしました。また、2022年2月グリーンボンドの募集販売を行い、サステナビリティの取り組みを継続しております。

第71期の損益の状況につきましては、次の通りとなりました。

1月以降のマーケット急変の影響により、営業収益は前期比49百万円減少しましたが、販売管理費の減少により、当期純利益は前期比660百万円増加の1,959百万円を計上しております。

〔営業収益・受入手数料〕

受入手数料合計は前期比 6.9%減少の 2,135 百万円となりました。

- ・株式の委託売買金額は前期比 14.5%減少の 175,273 百万円で、その結果、株式部門の受入手数料は同 12.4%減少の 1,332 百万円となりました。
- ・投資信託の受入手数料は同 4.1%増加の 802 百万円となりました。

〔営業収益・トレーディング損益〕

トレーディング損益は、外国株式取扱いの拡大が寄与し、前期比 3.2%増加の 3,355 百万円となりました。

〔損益の状況〕

受入手数料とトレーディング損益ならびに金融収益を合計した純営業収益では前期比 0.8%減少の 5,505 百万円となりました。また、費用面におきましては、金融商品仲介業務における銀行への支払手数料を見直したことが減少要因となり、新潟営業部移転費用の増加、出向者受入れによる人件費の増加を吸収し、当事業年度の販売費・一般管理費はほぼ計画通りの前期比 26.7%減少の 2,851 百万円となりました。

その結果、当事業年度の営業利益は 2,653 百万円、経常利益は 2,811 百万円となりました。当期純利益は、新潟営業部移転に伴う土地の減損等により 18 百万円を特別損益に計上した結果、前期比 660 百万円増益の 1,959 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
資本金	600	600	600
発行済株式総数	3,949千株	3,949千株	3,949千株
営業収益	3,539	5,557	5,507
(受入手数料)	1,774	2,294	2,135
((委託手数料))	1,108	1,575	1,401
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	0	0	0
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	466	507	439
((その他の受入手数料))	198	210	294
(トレーディング損益)	1,745	3,249	3,355
((株券等))	2	77	162
((債券等))	1,791	3,211	3,234
((その他))	△49	△39	△41
純営業収益	3,534	5,555	5,505
経常損益	708	1,795	2,811
当期純損益	829	1,299	1,959

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自 己	792	7,350	14,095
委 託	133,832	205,210	175,273
計	134,625	212,560	189,369

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2020年 3月期	株券	—	—	—	2	—	—
	国債証券	—	/	/	646	/	—
	地方債証券	—	/	/	120	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	150	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	97,447	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2021年 3月期	株券	—	—	—	2	—	—
	国債証券	—	/	/	101	/	—
	地方債証券	—	/	/	120	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	141,268	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2022年 3月期	株券	36	36	—	2	—	—
	国債証券	—	/	/	109	/	—
	地方債証券	—	/	/	120	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	100	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	147,620	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

- (3) その他業務の状況
該当ありません。

(4) 自己資本規制比率の状況 (単位：%、百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	564.2	543.2	628.8
固定化されていない自己資本(A)	9,882	12,202	13,700
リスク相当額 (B)	1,751	2,246	2,178
市場リスク相当額	1,002	1,366	1,187
取引先リスク相当額	47	56	144
基礎的リスク相当額	701	823	847
控除前リスク相当額	—	2,246	2,178
暗号資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数 (単位：名)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
使用人	216	220	246
(うち外務員)	(201)	(201)	(227)

(6) 役員の業績連動報酬の状況

該当ありません。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 2021年3月期	2022年3月期
資産の部	金額	金額
流動資産	20,596	19,079
現金・預金	6,845	9,640
預託金	11,900	7,700
顧客分別金信託	11,900	7,700
トレーディング商品	74	62
商品有価証券等	74	62
約定見返勘定	632	241
信用取引資産	1,003	926
信用取引貸付金	898	851
信用取引借証券担保金	104	74
立替金	0	0
短期差入保証金	2	382
前払金	—	1
前払費用	1	1
未収入金	58	35
未収収益	80	87
固定資産	6,828	6,149
有形固定資産	1,138	1,128
建物	215	223
器具・備品	13	13
土地	576	558
リース資産	0	—
その他	333	332
無形固定資産	12	12
電話加入権	11	11
ソフトウェア	1	0
その他	—	—
投資その他の資産	5,676	5,008
投資有価証券	5,665	4,993
社内長期貸付金	—	2
長期差入保証金	25	25
長期前払費用	0	2
その他	0	0
貸倒引当金	△15	△15
資産合計	27,424	25,228

(単位：百万円)

科目	期別 2021年3月期	2022年3月期
負債の部	金額	金額
流動負債	11,947	8,507
信用取引負債	192	173
信用取引借入金	88	81
信用取引貸証券受入金	104	92
預り金	10,324	7,189
受入保証金	308	291
未払金	63	42
未払費用	373	71
未払法人税等	460	547
賞与引当金	198	178
役員賞与引当金	25	13
リース債務	0	—
固定負債	2,019	1,769
繰延税金負債	1,530	1,329
退職給付引当金	346	318
役員退職慰労引当金	8	6
リース債務	—	—
長期未払金	134	115
特別法上の準備金	15	16
金融商品取引責任準備金	15	16
負債合計	13,982	10,294
純資産の部	金額	金額
株主資本	9,793	11,752
資本金	600	600
資本剰余金	4	4
資本準備金	4	4
利益剰余金	9,189	11,148
利益準備金	146	146
その他利益剰余金	9,043	11,002
別途積立金	5,140	5,140
繰越利益剰余金	3,903	5,862
評価・換算差額等	3,649	3,181
その他有価証券評価差額金	3,649	3,181
純資産合計	13,442	14,933
負債・純資産合計	27,424	25,228

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 2021年3月期	2022年3月期
営業収益	5,557	5,507
受入手数料	2,294	2,135
トレーディング損益	3,249	3,355
金融収益	14	16
金融費用	2	2
純営業収益	5,555	5,505
営業費用	3,891	2,851
販売費・一般管理費	3,891	2,851
営業利益	1,663	2,653
営業外収益	131	157
投資有価証券受取配当金	123	147
雑益	8	9
営業外費用	0	0
雑損	0	0
経常利益	1,795	2,811
特別利益	76	—
投資有価証券売却益	76	—
特別損失	4	19
固定資産除却損	—	0
固定資産売却損	0	—
減損損失	—	18
金融商品取引責任準備金繰入	4	1
税引前当期純利益	1,867	2,791
法人税、住民税及び事業税	599	829
法人税等調整額	△31	3
当期純利益	1,299	1,959

(3) 株主資本等変動計算書

〔前期〕

〔 自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	600	4	4	146	5,140	2,604	7,890	8,494
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益						1,299	1,299	1,299
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,299	1,299	1,299
当期末残高	600	4	4	146	5,140	3,903	9,189	9,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	2,665	2,665	11,159
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			1,299
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	983	983	983
当期変動額合計	983	983	2,282
当期末残高	3,649	3,649	13,442

〔当期〕

〔 自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	600	4	4	146	5,140	3,903	9,189	9,793
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益						1,959	1,959	1,959
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,959	1,959	1,959
当期末残高	600	4	4	146	5,140	5,862	11,148	11,752

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	3,649	3,649	13,442
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			1,959
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	△468	△468	△468
当期変動額合計	△468	△468	1,491
当期末残高	3,181	3,181	14,933

(4) 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(2006年法務省令第13号)の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

[重要な会計方針に関する事項に関する注記]

前 期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当 期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
<p>1. 所有有価証券の評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品 時価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当社所定の計算方法で算出した支給見込額(社会保険料を含む)を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額(社会保険料を含む)を計上しております。</p>	<p>1. 所有有価証券の評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品 時価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づく方法により、金融商品取引責任準備金を計上しております。</p> <p>4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>4. 収益及び費用の計上基準 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、「注記事項(収益認識に関する注記)」に記載のとおりであります。</p> <p>5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 該当事項はありません。</p>
--	--

[会計方針の変更に関する注記]

前 期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当 期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
該当事項はありません。	<p>(収益認識に関する会計基準等の適用)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、これによる計算書類への影響はありません。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる計算書類への影響はありません。</p>

[収益認識に関する注記]

<p style="text-align: center;">前 期</p> <p style="text-align: center;">自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当 期</p> <p style="text-align: center;">自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日</p>
<p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p>	<p>1. 収益を理解するための基礎となる情報</p> <p>「受入手数料」には、様々なサービスに係る受入手数料が含まれておりますが、主な受入手数料は「委託手数料」「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」「代理事務手数料」であり、以下の通り収益を認識しております。</p> <p>なお、重大な金融要素が含まれる契約は含まれておりません。「委託手数料」においては、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。通常の支払期限について、履行義務の充足時点である約定日から概ね数営業日以内に支払を受けております。なお、損益計算書計上額は 1,401,507 千円であります。</p> <p>「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」においては、有価証券の引受会社等との契約に基づき、募集・売出しに係るサービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、募集等の申し込みが完了した時点で充足されることから、募集等申込日等の当該業務の完了時（一時点）に収益を認識しております。通常の支払期限について、履行義務の充足時点である募集等申込日から払込日又は受渡日等までに支払を受けております。なお、損益計算書計上額は 439,298 千円であります。</p> <p>「代理事務手数料」においては、主に投信委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代理事務を履行する義務を負っております。取引価格は投資信託の純資産等を参照して算定されます。当履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が消費されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。通常の支払期限について、多くの場合、投資信託等の決算日後から数営業日以内に支払を受けております。なお、損益計算書計上額は 294,252 千円であります。</p>

[貸借対照表に関する注記]

前 期 自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日	当 期 自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日																																														
<p>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1)短期借入金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">542,291 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">160,316 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">702,607 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">上記資産には根抵当が設定されていますが 当事業年度末において借入金はありません。</p> <p>(2) 信用取引借入金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">147,267 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">88,049 千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保として差し入れた有価証券の時価額（上記 1.を除く）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">131,193 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">87,353 千円</td> </tr> </table> <p>3. 担保として差し入れを受け入れた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">888,506 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">103,186 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,355,259 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">831,686 千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <p style="padding-left: 20px;">該当なし</p>	土 地	542,291 千円	建 物	160,316 千円	計	702,607 千円	投資有価証券	147,267 千円	上記に対応する債務		信用取引借入金	88,049 千円	信用取引貸証券	131,193 千円	信用取引借入金の本担保証券	87,353 千円	信用取引貸付金の本担保証券	888,506 千円	信用取引借証券	103,186 千円	受入保証金代用有価証券	2,355,259 千円	（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）		減価償却累計額	831,686 千円	<p>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">121,598 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">81,379 千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保として差し入れた有価証券の時価額（上記 1.を除く）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">83,692 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">78,694 千円</td> </tr> </table> <p>3. 担保として差し入れを受け入れた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">829,365 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">73,021 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,010,350 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">850,263 千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <p style="padding-left: 20px;">該当なし</p>	投資有価証券	121,598 千円	上記に対応する債務		信用取引借入金	81,379 千円	信用取引貸証券	83,692 千円	信用取引借入金の本担保証券	78,694 千円	信用取引貸付金の本担保証券	829,365 千円	信用取引借証券	73,021 千円	受入保証金代用有価証券	2,010,350 千円	（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）		減価償却累計額	850,263 千円
土 地	542,291 千円																																														
建 物	160,316 千円																																														
計	702,607 千円																																														
投資有価証券	147,267 千円																																														
上記に対応する債務																																															
信用取引借入金	88,049 千円																																														
信用取引貸証券	131,193 千円																																														
信用取引借入金の本担保証券	87,353 千円																																														
信用取引貸付金の本担保証券	888,506 千円																																														
信用取引借証券	103,186 千円																																														
受入保証金代用有価証券	2,355,259 千円																																														
（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）																																															
減価償却累計額	831,686 千円																																														
投資有価証券	121,598 千円																																														
上記に対応する債務																																															
信用取引借入金	81,379 千円																																														
信用取引貸証券	83,692 千円																																														
信用取引借入金の本担保証券	78,694 千円																																														
信用取引貸付金の本担保証券	829,365 千円																																														
信用取引借証券	73,021 千円																																														
受入保証金代用有価証券	2,010,350 千円																																														
（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）																																															
減価償却累計額	850,263 千円																																														

[損益計算書に関する注記]

前 期 自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日	当 期 自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日												
<p>1. 関係会社との取引高</p> <p style="padding-left: 20px;">営業取引による取引高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業費用</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">営業取引以外の取引による取引高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table>	営業収益	— 千円	営業費用	— 千円		— 千円	<p>1. 関係会社との取引高</p> <p style="padding-left: 20px;">営業取引による取引高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業費用</td> <td style="text-align: right;">1,870 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">営業取引以外の取引による取引高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table>	営業収益	— 千円	営業費用	1,870 千円		— 千円
営業収益	— 千円												
営業費用	— 千円												
	— 千円												
営業収益	— 千円												
営業費用	1,870 千円												
	— 千円												

[株主資本等変動計算書に関する注記]

(前期) (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 3,949,000 株
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 0 株
3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	1 株当たり配当額	基準日	効力発生日
該当なし				

(2) 基準日が当事業年度に属し、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	配当金の総額	1 株当たり配当額	基準日	効力発生日
該当なし				

(当期) (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 3,949,000 株
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 0 株
3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	1 株当たり配当額	基準日	効力発生日
該当なし				

(2) 基準日が当事業年度に属し、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	配当金の総額	1 株当たり配当額	基準日	効力発生日
該当なし				

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前期 自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日			当期 自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日		
繰越税金資産			繰越税金資産		
退職給付引当金	105,191	千円	退職給付引当金	97,011	千円
長期末払金	40,968	千円	長期末払金	35,199	千円
減損損失	33,149	千円	減損損失	38,664	千円
賞与引当金	60,454	千円	賞与引当金	54,546	千円
その他有価証券評価差額金	11,517	千円	その他有価証券評価差額金	12,658	千円
減価償却超過額	9,043	千円	減価償却超過額	8,644	千円
有価証券評価減	332	千円	有価証券評価減	332	千円
その他	43,721	千円	その他	47,525	千円
繰越税金資産小計	304,779	千円	繰越税金資産小計	294,583	千円

将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額	△217,174	千円	将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額	△210,185	千円
評価性引当額	△217,174	千円	評価性引当額	△210,185	千円
繰越税金資産合計	87,604	千円	繰越税金資産合計	84,397	千円
繰越税金負債			繰越税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,618,005	千円	その他有価証券評価差額金	1,414,251	千円
繰越税金負債合計	1,618,005	千円	繰越税金負債合計	1,414,251	千円
繰越税金負債の純額	1,530,401	千円	繰越税金負債の純額	1,329,853	千円

[金融商品に関する注記]

前 期 自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日	当 期 自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日																																												
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。信用取引資産及び信用取引負債に係る顧客の信用リスクは、顧客管理に関する規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金の使途は主として短期運転資金であります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表 計上額 (*)</th> <th>時 価 (*)</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金・預金</td> <td>6,845,786</td> <td>6,845,786</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2) 預託金</td> <td>11,900,000</td> <td>11,900,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(3) 約定見返勘定</td> <td>632,043</td> <td>632,043</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(4) 信用取引資産</td> <td>1,003,058</td> <td>1,003,058</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(5) 投資有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>5,573,412</td> <td>5,573,412</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(6) 預り金</td> <td>(10,324,616)</td> <td>(10,324,616)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(7) 受入保証金</td> <td>(308,218)</td> <td>(308,218)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)負債に計上されているものについては()で示しております。</p> <p>(注 1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項</p> <p>(1)現金・預金、(2)預託金及び(3)約定見返勘定及び(4)信用取引資産 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(5)投資有価証券 その他有価証券 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。(6)預り金及び(7)受入保証金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>		貸借対照表 計上額 (*)	時 価 (*)	差 額	(1) 現金・預金	6,845,786	6,845,786	—	(2) 預託金	11,900,000	11,900,000	—	(3) 約定見返勘定	632,043	632,043	—	(4) 信用取引資産	1,003,058	1,003,058	—	(5) 投資有価証券				その他有価証券	5,573,412	5,573,412	—	(6) 預り金	(10,324,616)	(10,324,616)	—	(7) 受入保証金	(308,218)	(308,218)	—	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお市場価格のない株式等(貸借対照表計上額 92,096 千円)は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、預託金、信用取引資産、短期差入保証金、預り金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表 計上額 (*)</th> <th>時 価 (*)</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券 その他有価証券</td> <td>4,901,624</td> <td>4,901,624</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表 計上額 (*)	時 価 (*)	差 額	投資有価証券 その他有価証券	4,901,624	4,901,624	—
	貸借対照表 計上額 (*)	時 価 (*)	差 額																																										
(1) 現金・預金	6,845,786	6,845,786	—																																										
(2) 預託金	11,900,000	11,900,000	—																																										
(3) 約定見返勘定	632,043	632,043	—																																										
(4) 信用取引資産	1,003,058	1,003,058	—																																										
(5) 投資有価証券																																													
その他有価証券	5,573,412	5,573,412	—																																										
(6) 預り金	(10,324,616)	(10,324,616)	—																																										
(7) 受入保証金	(308,218)	(308,218)	—																																										
	貸借対照表 計上額 (*)	時 価 (*)	差 額																																										
投資有価証券 その他有価証券	4,901,624	4,901,624	—																																										

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価の情報の「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	92,096
合 計	92,096

(*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

[関連当事者との取引に関する注記]

[前期]

(単位：千円)

属 性	会社等の 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	株式会社 第四銀行	なし	営業上の 取引	仲介手数料 の支払	419,750	未払 費用	—
親会社の 子会社	株式会社 北越銀行	なし	営業上の 取引	仲介手数料 の支払	279,315	未払 費用	—
親会社の 子会社	株式会社 第四北越 銀 行	なし	営業上の 取引	仲介手数料 の支払	597,292	未払 費用	293,287

(注1)上記関連当事者との取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(注2)取引条件及び取引条件の決定方針等

仲介手数料の支払に係る料率については、取引条件を勘案して交渉により決定しております。

(注3)第四銀行と北越銀行は2021年1月1日合併し、第四北越銀行を設立しています。

計上期間は第四銀行と北越銀行は2020年4月1日から12月31日、第四北越銀行は2021年1月1日から3月31日としています。

[当期]

記載すべき事項はありません。

[1株当たり情報に関する注記]

前 期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当 期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
1株当たり純資産額	3,403円99銭	1株当たり純資産額	3,781円69銭
1株当たり当期純利益	328円98銭	1株当たり当期純利益	496円22銭

[重要な後発事象に関する注記]

前 期 自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日	当 期 自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日
記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 (2021年3月31日現在) (単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	88

(2022年3月31日現在) (単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	81

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益 (単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券						
(2) 債券						
(3) その他						
2. 固定資産	398	5,665	5,267	398	4,993	4,595
(1) 株券	398	5,665	5,267	398	4,993	4,595
(2) 債券						
(3) その他						
合 計	398	5,665	5,267	398	4,993	4,595

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

- (1) 先物取引・オプション取引の状況 ① 株券・・・該当ありません。 ② 債券・・・該当ありません。
 (2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況 該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、監査法人「有限責任 あずさ監査法人」による監査を受けています。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

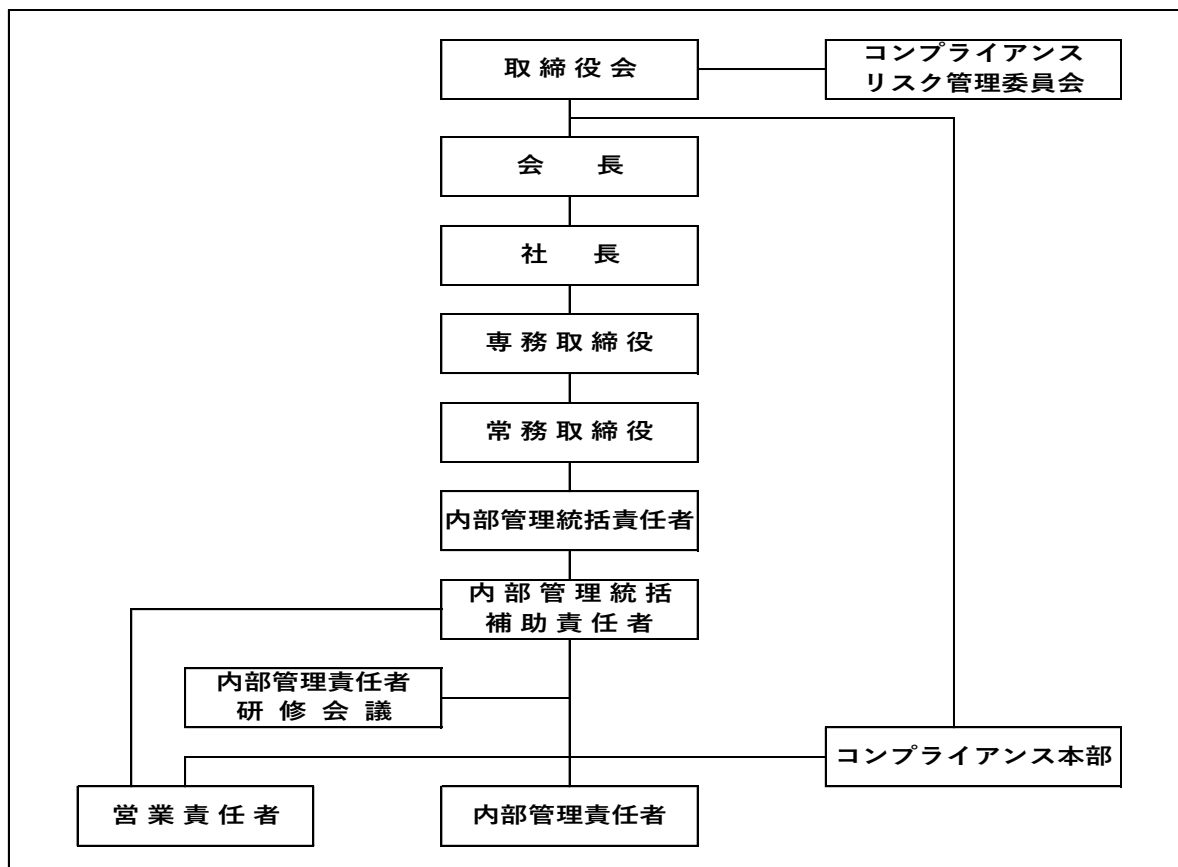
(1) コンプライアンス（内部管理）体制

日本証券業協会（自主規制機関）の規則に則り、会社全体に責任を有する内部管理統括責任者（取締役）ならびに同補助責任者を配置、また、各営業単位（支店等）に責任を有する営業責任者および内部管理責任者を配置し、責任体制を推進しております。

(2) コンプライアンスを推進する組織

- ① コンプライアンス・リスク管理委員会は、コンプライアンス上の諸問題に対し審議する機関であり、取締役会等の機能強化の一環として存続する社内組織です。
- ② コンプライアンス本部は、コンプライアンスに関する問題を一元的に管理するとともに、営業活動および取引状況を監視し、証券事故および紛争等の対応窓口となります。
- ③ 営業責任者および内部管理責任者は、営業活動が金融商品取引法その他の法令諸規則等に準拠し、適正に遂行されているかを指導および監督する役割を担っています。
- ④ 内部管理責任者研修兼会議では、コンプライアンス（内部管理）の業務に関する連絡、周知および徹底を目的とし研修も含め、営業現場のコンプライアンスに関する問題点等の改善に向けた協議等が行われます。

《コンプライアンス推進体制》



組織の名称	職務分掌	業務内容
コンプライアンス本部 コンプライアンス部 営業管理課	1. 営業活動に関する事項 2. 顧客管理に関する事項 3. 営業事務管理に関する事項 4. コンプライアンスに関する事項 5. 顧客からの苦情に関する事項 6. 不適切行為・証券事故等に関する事項	① 取引の把握及び適正営業のための指示、助言 ② 取引管理、審査に関する企画、立案 ③ 営業社員の遵守状況の審査 ① 顧客口座の登録に関する審査及び管理 ② 家族名義顧客の管理 ③ 新規顧客の前受金、前受証券の管理及び前受免除の管理 ④ 信用供与顧客の管理 ⑤ 信用取引評価損益の管理 ⑥ 顧客カードの整備及び把握 ⑦ 顧客の取引状況の把握 ⑧ 大口顧客及び売買頻度の高い顧客の管理 ⑨ 取引内容の妥当性についての管理 ⑩ 郵便物に関する念書の審査及び管理 ⑪ 郵便物に関する念書顧客明細簿の作成及び管理 ① 顧客立替金、信用保証金、受渡遅延等の管理 ② 信用取引等の不能状態顧客の把握及び管理 ③ 営業社員に対する事務管理指導 ④ 代理人取引の管理 ⑤ 各営業店の経理担当者に対する前記各号に関する指導 ① 法令、諸規則等の遵守状況の把握 ② コンプライアンスに関する制度の整備 ③ 教育及び研修の企画、立案、実施 ④ コンプライアンス事項に関する関係部署との連絡 ⑤ コンプライアンス・リスク管理委員会の事務局 ① 顧客からの証券取引に関する苦情等への対応 ② 苦情内容について関係部署への連絡、指示 ③ 苦情内容の把握及び解決のための活動の統括 ④ 紛争・訴訟等に関する処理 ⑤ 紛争・訴訟処理について関係部署への連絡、指示 ① 不祥事故等の調査及び処理 ② 不適切行為にかかる事故確認申請に関する対応、届出及び処理 ③ 証券取引に関する事故・事務ミスの調査及び処理 ④ 証券事故等についての関係部署への連絡、指示
コンプライアンス本部 コンプライアンス部 売買審査課	1. 営業活動状況に関する事項 2. 有価証券の売買管理に関する事項 3. 内部者取引の管理に関する事項	① 営業社員の遵守状況の審査、指導 ② 営業社員の営業活動状況の管理 ③ 投資勧誘姿勢の審査、指導 ④ 取引の誠実性、公平性の審査、指導 ① 売買審査対象顧客の抽出 ② 売買審査対象顧客の売買審査 ③ 売買審査の結果に基づく措置 ④ 部店責任者等への指示、助言及び連絡 ⑤ 部店責任者等からの照会への対応 ⑥ その他顧客による不公正取引の防止のために必要な業務 ① 内部者登録カード等の管理 ② 内部者取引の未然防止のための情報管理、売買管理 ③ 未公開情報の管理

	<p>4. 役職員等取引口座開設に関する事項</p> <p>5. 主務官庁等からの照会による調査資料の提出に関する事項</p> <p>6. 利益相反の管理に関する事項</p> <p>7. 顧客残高照合等に関する事項</p>	<p>① 役職員等取引口座開設届の管理</p> <p>② 役職員の株式等の売買取引の把握及び管理</p> <p>① 売買情報等の調査資料の内容確認及び報告</p> <p>① 利益相反管理態勢の整備・検証</p> <p>② 対象取引の特定、管理方法の検証</p> <p>③ 利益相反の該当性の判断</p> <p>④ 上記③において条件付、不適正の場合</p> <p>⑤ 研修・教育の企画</p> <p>① 取引残高報告書の回答書の管理</p> <p>② 返却郵便物の管理</p>
コンプライアンス本部 監査部 監査課	<p>1. 社内監査に関する事項</p> <p>2. 分別保管に関する事項</p> <p>3. 主務官庁等の検査立会いに関する事項</p>	<p>① 監査計画の立案・実施</p> <p>② 監査結果に基づく講評、改善の指示</p> <p>③ 監査報告書の作成、管理</p> <p>④ 監査体制の確立</p> <p>① 顧客資産の分別保管の管理状況把握及び監査</p> <p>① 主務官庁の検査立会いとその整備</p> <p>② 主務官庁への提出資料の作成、内容確認及び報告</p>
経理部	<p>1. 受渡に関する事項</p> <p>2. 資産の運用に関する事項</p> <p>3. 融資に関する事項</p> <p>4. 分別管理に関する事項</p> <p>5. 顧客取引口座等に関する事項</p> <p>6. 証券取引の税務に関する事項</p> <p>7. 決算及び規程に関する事項</p> <p>8. 主務官庁への対応に関する事項</p> <p>9. 営業店に関する事項</p>	<p>① 顧客との清算及び立替金、徴求書類等のチェック、管理</p> <p>② 金銭、有価証券の出納に係るチェック、管理</p> <p>③ 信用取引等の預託管理</p> <p>① 預金残高の統制、照合</p> <p>② 所有有価証券の担保運用、管理</p> <p>① 自己融資枠の担保管理</p> <p>① 顧客分別金の算定及び外部委託</p> <p>② 有価証券の顧客分と自己分の分別管理</p> <p>① 顧客コードの設定、変更、抹消に係る管理</p> <p>② 各種取引口座の設定、変更、抹消に係る管理</p> <p>③ 取引残高報告書の発送に係る管理</p> <p>① 特定口座等証券取引税務に係る管理</p> <p>① 決算等関係書類の作成保管及び主務官庁等への報告</p> <p>① 税務会計に係る主務官庁への立会いと準備</p> <p>① 営業店の経理処理のチェック、指導</p>

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2021年3月31日現在の金額	2022年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	11,809	7,670
期末日現在の顧客分別金信託額	11,900	7,700
期末日現在の顧客分別金必要額	9,971	6,979

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	96,021千株	803千株	107,592千株	800千株
債券	額面金額	6,096百万円	84,169百万円	6,131百万円	122,989百万円
受益証券	口数	77,454百万口	5,088百万口	91,559百万口	3,787百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	3,294千株	2,079千株
債券	額面金額	—百万円	—百万円
受益証券	口数	126百万口	94百万口
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

種類	会社の保管形態
お客様からの預り金 信用取引保証金 先物取引証拠金 募集等受入金 その他預り金	金銭については、「分別管理に関する規程」に基づき計算した金額を、三井住友信託銀行に預託しております。
国内株式 上場投信	「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく振替決済制度において取扱う振替株式等は、株式会社だいこう証券ビジネス（以下「だいこう証券ビジネス」という。）において、会社の有価証券と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。上記以外の株式については、当社金庫において、会社の有価証券と顧客有価証券の保管場所を明確に区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。

国内債券 国内投信	<p>「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく振替決済制度において取扱う国債は、だいがう証券ビジネスにおいて、会社の有価証券と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。</p> <p>また、「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく振替決済制度において取扱う社債、株式等は、だいがう証券ビジネスにおいて、会社の有価証券と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。</p>
海外株式 海外債券 海外投信	<p>取次母店又は海外カस्टディアンにおいて、自己の有価証券と顧客有価証券とを区別させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しています。ただし、自己の有価証券と顧客有価証券にかかる持分が判別できる状態で保管させることができない場合には、当社の帳簿により自己の有価証券と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券にかかる各顧客の持分が直ちに判別できるように管理しております。</p>

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当ありません。

④ 電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当ありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

該当ありません。

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
167,698百万円	1,472百万円	180,270百万円	3,399百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
金額	金額
2,364百万円	2,015百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当ありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当ありません。

以 上